

東京財団研究報告書

韓国民の意識変化と日韓交流協力促進への提言

2004 - 15

重村 智計

The Tokyo Foundation

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における国や社会の根本に係る諸課題について問題の本質に迫り、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

「東京財団研究報告書」は、そうした研究活動の成果をとりまとめ周知・広報（ディセミネート）することにより、広く国民や政策担当者に関わり、政策論議を喚起し、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本報告書は、「日本の対韓政策提言プロジェクト」（2003年4月～2003年12月）の研究成果をまとめたものです。ただし、報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2004年11月

東京財団 研究推進部

目次

序論	1
第1章 日韓関係 40 年の変化と反省	7
1. 国民意識の変化	7
2. 成長優先と反共からのグローバリゼーションへ	10
3. 最大の懸案は「過去の歴史」問題	12
4. 単なる交流より新しい共生文化の創造へ	15
第2章 盧武鉉政権の誕生と歴史的意味	17
1. 左翼政権の誕生	17
2. 反独裁から反米へ	19
3. 盧武鉉政権誕生の歴史的意味	21
4. 盧武鉉政権の安定度	24
5. 韓国政局のこれから	26
第3章 同盟解消に動く米韓関係	27
1. 将来の敵対国は「アメリカ」	27
2. 盧武鉉政権へのアメリカの不信	29
3. 韓国民の対米意識変化の背景	32
日韓交流・協力推進のための政策提言	35

序 論

研究の目的と方法

日韓関係は、2005年に国交正常化40周年を迎える。

本研究報告と提言は、過去40年の日韓関係を総括し評価したうえで21世紀の日本と韓国の友好、協力関係を促進しうる提言を行おうするものである。

国際関係の学問的な研究は、日本側の事情や主張、価値観、一方的な立場から相手を判断したり評価・批判するだけでは、国際的に評価されない。まず、韓国の政治と国民意識の劇的な変化の歴史的、政治的背景を理解せずには、韓国を論じることができないのである。あくまでも、プルーラリズム（多元主義）の原則を認めたいのでありたいものである。

国際関係論の学問的方法には、「解析的理論（Explanatory Theory）」と「規範的理論（Prescriptive Theory）」の二種類がある。さらには、「新リベラル理論（Neo-Liberal Theory）」と「新現実主義理論（Neo-Realism Theory）」が、伝統的な理論である。

規範的理論とは、価値観を前面に出し「いいか悪いか」を中心に「黒白論理」的に論じる方法である。この理論に従えば、韓国の軍事独裁政権は全て「悪」であり、相手にすべきでないことになる。一方、北朝鮮は独裁国家ではなく立派な指導者を抱く社会主義国、と評価した。だから、「世界」は北朝鮮が拉致を認める直前まで日本政府や家族の主張する「拉致は存在しない」、という内容の論文を堂々と掲げたのであった。

1988年ソウル・オリンピックまでは、こうした論理が日本の学界やマスコミの一部では支配的であった。この論理を主導したのは、岩波書店の雑誌「世界」であった。岩波書店は、北朝鮮の立場を積極的に支持し、北朝鮮の人権問題や独裁政権批判をせず、日本人拉致問題にも目をつぶった。その一方で、韓国にだけ非難を向ける論調を70年代、80年代、さらには90年代初頭まで続けた。

この背景にあったのは、日本人が朝鮮半島に対して抱く「差別意識」としての日本的「オリエンタリズム」であった、と分析される。「オリエンタリズム」の著者、故エドワード・サイード（米コロンビア大学教授）の理論に従えば、「韓国は軍事独裁、非民主国家」「北朝鮮は成功した社会主義」といったステレオタイプな朝鮮半島理解と差別意識が、こうした判断と主張を生み出した。

本研究は、こうした日本人の差別意識と「日本的オリエンタリズム」を排除するために、韓国側の研究者との共同研究としてまとめた。ただ、日本が選択すべき政策については日本側の研究者が創案し、韓国側研究者と論議をしたものである。韓国側研究者に、日本への政策提言や日本の政策についての評価を依頼することはしなかった。最近の日本での研究や提言では、韓国人の学者や研究者に「日本の朝鮮半島政策の提言、評価」を依頼するものがあるが、これは間違いである。何よりも、相手に日本への内政干渉を要求するものであり、失礼である。これは、逆に考えれば韓国の政策立案と評価を、日本人に依頼するようなものである。どうてい受け入れられないであろう。

本研究は、国際政治研究における新リアリズム理論か新リベラリズム理論かの、どちらか一方の研究理論を採用するものではない。日韓関係は、研究対象を単に国家間の関係や国民レベルの関係のどちらか一方に限定できる問題ではないのである。文化や価値観、経済、歴史関係など幅広い視点からの解析と理解が必要になる。その意味では、リベラリズムとリアリズムを統合し、「構成主義（Constructivism）」や「政治文化理論（Political Culture Theory）」の方法論を利用した取り組みになっている。

日朝首脳会談後、朝日新聞は拉致問題や北朝鮮への論調や報道姿勢について、多くの批判を受けた。しかし、かつて朝日をはじめとするメディアの取材記者たちが、雑誌の「世界」を教科書にしていた事実は忘れられている。日本のメディアの韓国や北朝鮮への姿勢を生み出した元凶は、岩波書店と雑誌「世界」であったとの事実に関する「朝鮮問題における岩波書店の犯罪」についての研究が、なお残されているのである。それほどに、日本の新聞記者たちは韓国と北朝鮮について何も知らなかった。

日韓の研究者や論者の間には、これまで「規範的理論」や「現実主義理論」の一

方に偏り過ぎたといわざるをえない。この研究は韓国の「左翼化」を指摘しているが、それを非難はしていない。どのような政治体制や政権を選ぼうとも、韓国民の自由であり権利であり、勝手なのである。日本人には、それに介入し批判する権利は無い。

ただ、どんなに両国の政権が変わろうとも、良好な日韓関係と協力を維持できる国際システムを探し出すのが、本研究と提言の目的である。

このため、本研究では盧武鉉政権登場の歴史的意味と、韓国民の意識変化についての分析に時間をかけた。日本で、なかなか報道されず、理解も進んでいないと判断したからである。

この目的のために、日韓両国と国民がアジアの平和と繁栄のために21世紀に何をすべきなのか、そのために日本は今何に取り組むべきかを主題に行ったものである。

研究と提言には、韓国の韓昇洙元外相（前国連総会議長）にも多くの助言と協力をいただいた。米韓関係について貴重な証言もいただいた。本来なら、報告研究者の一人として名前を記すべきだが、本人の立場を考慮して控えることになった。

この研究は、韓国が日本の予想をはるかに超えて変化している現実を、まず日本国民に理解できるように説明することを目的にした。結論から説明すると、韓国とアメリカの同盟関係はいまや崩壊の方向に進んでいる。盧武鉉大統領の誕生は、米韓関係を一層悪化させている。しかし、この背景には韓国での「反米、自主独立」という、国民意識の拡大がある。

韓国民の「反米、自主独立」への意識の変化は、一夜にして生まれたものではない。1945年以降の韓国の国内政治と国際情勢の変化に応じて、表面化したのである。これを、我々は十分に理解すべきである。

韓国の現在の政権は、日本の基準からすれば「左翼政権」である。また、韓国民の意識も「左傾化している」といえる。しかし、この「左傾化」の背後に強烈な「ナショナリズム」が存在する事実を忘れてはならない。韓国での論争と選択は、「民族」か「同盟」か、という言葉に象徴される。米国との同盟なしに生き延びられるという意識と、米国は「民族統一」の障害であるとの認識の広がり根底にある。

これはまた、日本にとっても重要な問題である。米韓同盟が崩壊すれば、日米韓三国の協力という日本の外交戦略は見直しを求められる。日本が、米国と韓国の仲

介者としての役割を果たせなければ、日米韓三国体制もまた弱体化していくのである。

米韓同盟の崩壊と、中国の影響力拡大を見通した場合に、日本は韓国とどのような関係を築くべきなのか。また、韓国は中国に対しどのような未来を考えているのかが、日本と韓国のこれからを考えるうえでは、もっとも重要な要素のひとつになる。

さらに、日本がやがて直面する大きな問題は南北統一の際に、どのような役割と貢献を覚悟しているか、という問題である。南北統一は、北東アジアの国際関係はもとより、韓国の将来はもちろん、日本と韓国の関係にも大きな影響を及ぼすことになる。朝鮮半島の隣人が、困難と苦痛のより少ない統一のために日本は何をすべきなのか。その準備の研究と話し合いに、日本と韓国は早期に着手すべきであろう。

この研究と提言のために、韓国の歴代政権の政策担当者や学者、研究者とも意見を交わした。また、米韓関係の将来については、ワシントンのアメリカ政府当局者やホワイトハウスの朝鮮問題担当者のもとより多くの研究者とも、話し合う機会を得た。ブッシュ政権の朝鮮半島政策に大きな影響力を持つ米平和研究所の関係者とは、何回かの話し合いを行うことができた。

韓国の北朝鮮政策と韓米関係については、中米韓国大使を経験した韓昇洙元外相に多くの教えを受けた。

提言の要約

日韓関係は、多くの問題を抱えながらも、相当に関係が改善され前進している。今ほどに、日韓の国民の相手の国に対する感情が、良好な時代もなかった。日本では、韓国のテレビ・ドラマ「冬のソナタ」が大ブームを巻き起こし、日本の女性が韓国の俳優を追いかける現象まで生まれた。韓国でも、若者を「日本漫画世代」と呼ぶほどに、日本漫画ブームが起きている。だが、この日韓国民の「良好な感情」の背後に、なお危険な「反日感情」の火種が残っている現実から目をそらせてはならない。

この「火種」は、「歴史問題」に集約できる。過去の「歴史問題」という亡霊に、日韓の未来を妨害させてはならない。

韓国での日本への国民感情が良好な最大の原因のひとつは、「反米感情」が高まっているためである。「反米感情」のおかげで、「反日感情」が抑えられているのである。だから、韓国の反米感情が一段落した場合に、「反日感情」に転火する可能性を残している。そうならないためにも、いまこそ積極的に新しい政策と協力を推進すべきである。

このための推進策としての提言は、次ページに示したように政府レベルでの対応と民間レベルでの対応の二つに分けた。

政府レベルの対応：

- ① 六カ国協議の常設化
- ② 日韓閣僚会議の復活と継続
- ③ 日韓の閣僚別会談の定例化（例、法相会談、財相会談、環境相会談など個別に）
- ④ 日韓 40 周年記念合同行事
- ⑤ 学校教育で「隣国史」（韓国史、中国史）などを教科に加える
- ⑥ 中学、高校生の訪問交流を推進する
- ⑦ 日韓 FTA（自由貿易協定）の早期締結
- ⑧ 韓国民へのノービザ観光を認める

民間レベルの対応：

- ① 東北アジア国際委員会の設置
- ② 日韓中を中心に「アジア協力大学」の創設
- ③ 日中韓各国語と英語による「アジアテレビ」の設立
- ④ 「21 世紀アジア指導者連盟」設立
- ⑤ 「東北アジア民間環境機構」設立
- ⑥ 日韓の大学での単位互換制度創設
- ⑦ 日韓版「フォーリン・アフェアーズ」の発刊

第1章 日韓関係 40年の変化と反省

1. 国民意識の変化

2004年1月に、韓国の有力紙「朝鮮日報」は「将来の敵対国」はどこかを問う世論調査を行った。従来は、「どの国が好きか、嫌いか」という単純な質問を行ってきた。こうした質問では、1990年代まではいつも日本が上位を占めてきた。これは、日本の世論調査でも同じである。「嫌いか、好きか」という質問では、どちらの感情もなく関心のない人も、両極端の回答のどちらかを選ばなければならなくなる。

韓国では、「日本は好きか、嫌いか」と聞かれれば「嫌い」と答えるのが常識だ。日本に対して特別な感情がなくとも、公に「嫌いか、好きか」と聞かれれば、韓国人ならば「嫌い」と答えるのが、自然であった。だが、それでは韓国民の意識の変化は図れない。かといって「現在の敵対国はどこか」と聞くと問題が大きい。そのため、「将来の敵対国（脅威）」を質問にしたのだらうと思われる。

この調査の結果、一位は何と「アメリカ」であった。これについては、対米意識の激変について第三章で詳しく論じたい。

「将来の脅威」の二位は、北朝鮮。三位は中国。日本は、四位であった。しかも、日本を脅威と答えたのはわずか「8%」という数字だった。

これは、多くの韓国民が日本を「将来の脅威」と感じていない現実を反映している。1970年代や80年代にはとても考えられない数字であった。この世論調査結果に呼応するように、韓国民の対日意識は、飛躍的に好転している。

日韓の人的交流は、過去40年間に量的には相当に増大した。留学生、青少年交流、ワーキング・ホリデー、地方自治体間の交流、両国での相手国の言葉の学習者数などを数字で比較するとよくわかる。

1970年に、日本を訪問した韓国人はわずか7万人であった。同じ年に韓国を訪問した日本人は、6万人でしかなかった。ところが、2002年には日本を訪問した韓国人は147万人で、韓国を訪問した日本人は230万人にも達した。両国合計で、377万人

が往来したことになる。飛行機の利用客数は単純計算で倍になる、毎日約 2 万人が両国を行き来していることになる。

2000 年度の韓国の出国者統計を行き先の国別に見ると、日本が全体の 21.9% (1,267,887 人) で一番多かった。韓国に入国した外国人の中で、日本人の数はなんと 47.6% (2,481,290 人) と圧倒的であった。当然一位である。

留学生については、2003 年 5 月現在の統計によると日本に渡った韓国人留学生は 15,871 人で、日本人の韓国への留学生は 3,665 人 (2001 年) であった。こうした留学生のほかにも、青少年交流や修学旅行も活発になり、政府や民間団体主催の「中高生交流事業」によって毎年数千人規模の青少年交流が行われている。

韓国の高校では英語などの第一外国語の他に、第二外国語を教えている。この第二外国語履修者の中で日本語を選択する高校生が、2001 年にはなんと 51.5% (555,304 人) にも達していた。ところが、2003 年には 63.1% (557,674 人) に増加したのだ。日本語を選択する韓国の高校生は、急増しているのである。

一方、日本での韓国語学習者も急増している。韓国のテレビドラマ「冬のソナタ」が日本で一大ブームを巻き起こした以降は、韓国にまったく関心のなかった一般の主婦や OL が韓国語を学び始めたという。

日本の高校で韓国語の授業を行っている学校は、131 校に達し、3,927 人の高校生が韓国語を学んでいる。文部科学省の調査では、日本の高校で英語以外の外国語を学ぶ高校生は一位が中国語の 18,441 人で、二位がフランス語の 9,923 人、三位が韓国語だった。日本の大学入試では、2001 年から韓国語を選択できるようになった。これも、日本での韓国に対する意識の変化の成果である。

こうして、日韓の間では量的には交流が飛躍的に拡大しているが、これが質的な変化を生み出しているかということになると、なお問題を残している。

2002 年に朝鮮日報と毎日新聞が共同で行った調査によると、韓国人の日本人への親近感 は 1995 年の 26% から 2002 年には、35% に増大した。また、日本人の韓国人への親近感 は 1995 年の 35% から 2002 年の 69% に異常ともいえる伸びを示した。

特に、日韓の大衆文化交流の拡大は大変な好感を持って受け止められている。韓国は、これまで 1998 年 10 月の日韓共同宣言以来 4 回にわたる「日本文化の開放措置」を行ってきた。この結果、韓国での日本文化紹介活動が活性化した。特に、ワ

ワールドカップが共同開催された2002年には一年間で1,000件以上の文化交流が行われた。韓国で、日本文化の開放が行われると時を同じくして日本での韓国文化の受け入れも、飛躍的に拡大した。

この代表的な例は、韓国映画「シュリ」の日本での大ヒットであった。その後も、韓国映画の日本でのヒットが続いている。韓国への日本人観光客が増加し、日本での韓国料理ブーム、日韓でのポップ・ミュージックの相互ブーム、俳優、歌手、サッカー選手、などの相互受け入れなど大衆レベルでの相互の文化受け入れが、両国関係を変化させた。政府や学者、知識人などの交流よりも、国民レベルの大衆文化受け入れが両国関係を変えたのである。

2004年に行われた韓国の「第四次日本文化開放措置」で、日本の映画と音楽レコード・CD、ゲームが全面開放された。テレビ・ドラマとアニメーションのビデオ・DVDも開放された。この結果、日本の歌手が日本語で歌うCDの発売も認められた。地上波のテレビ放送での全面開放まではいたっていないが、日本の映画やドラマが、ビデオやDVDを通じて、韓国の家庭で自由に見られるようになったのである。

テレビの場合は、衛星放送やケーブル・テレビでは、日本のドラマや映画が放映されるようになった。韓国の映画チャンネル「OCN」は、2004年1月5日から深田恭子主演のTBSのテレビ連続ドラマ「ファースト・ラブ」を、11回にわたり放映した。MBCドラマ・ネットもフジテレビのヒット作「踊る大走査線」を放映した。このほかSBSドラマ・プラスも日本テレビの連続ドラマを放映した。

映画では、「失樂園」や「ラブレター」「座頭市」などが上映された。日本の大衆文化は、すでに韓国を席卷しているとの評が生まれたほどだ。ただ、時間がたつにつれ、日本映画の観客動員数は減少している。韓国が心配したほどの文化侵略は、日本映画では起きなかったようだ。むしろ、日本での韓国映画ブームのほうが、韓国での日本映画ブームを圧倒している。

日韓交流の40年は、両国民の相互理解と交流に目ざましい成果をあげつつあると、評価していいだろう。

2. 成長優先と反共からグローバリゼーションへ

1965年に日韓国交正常化を実現した日韓の「65年体制」は、「経済論理」と「反共論理」に支えられていた。冷戦終了後に「ワールドカップ」共同開催を成功させた両国は、「グローバリゼーション」を共通の価値観として「ポスト冷戦時代」と「ポスト・モダニズム時代」を乗り越えようとしている、との歴史評価も韓国では生まれている。ワールドカップ共催は、両国のグローバリゼーションへの取り組みを象徴しているというのだ。これは、とりもなおさず朝鮮問題と、北東アジア問題の「グローバリゼーション化」という課題につながることになる。

この意味では、朝鮮問題の六カ国協議を「常設化」し他の問題解決の機構としても活用することは、日本の外交的役割やアジアにおける指導力の確保には最も重要な課題になる。日本は、単独ではアジアの問題で発言権や役割を拡大するのは簡単ではない。中国やロシアが必要以上に警戒するからだ。

しかし、この六カ国協議で朝鮮問題の解決を図る一方で、北東アジアの環境問題や通貨問題、安全保障問題、信頼醸成など、共通の課題を解決する国際機構として「常設化」すれば、日本にとっての極めて利用価値の高い機構になる。そのためには、韓国の同意と後押しが欠かせない。

六カ国協議を、いずれ次官級の会議から外相級会議、首脳会議へと発展させれば、不可能ではないだろう。そのためにも、六カ国協議での北朝鮮問題の進展と解決が重要になる。

過去40年に及ぶ、日韓関係の反省と教訓は何になるだろうか。

これまでの教訓は、双方に保守性向の強い政権が存立した時は、日韓の友好協力関係は前進したという事実である。例えば、佐藤政権と中曽根政権、朴正熙政権と全斗煥、盧泰愚政権の関係を考えることができる。

一方、日韓の一方の政権がより革新的であった場合には、両国の葛藤が高まったのである。大平、鈴木政権と金泳三政権の時代がそれになるろう。

ところが、金大中政権は革新政権であったにもかかわらず、日韓関係の改善に大きな貢献をした。これは、金大中大統領の日本への理解の深さと、米国との関係が

悪化したためということができよう。金大中大統領とアメリカとの関係は、2000年の南北首脳会談をアメリカ側に事前に説明しなかったことから、悪化していた。韓国外交は、日米の両国との関係を悪化させるわけにはいかない。アメリカとの関係が悪化すれば、日本とは友好的な関係を維持せざるを得ないのだ。

この意味では、盧武鉉政権も同じジレンマを抱えている。盧武鉉政権とブッシュ政権は、最悪の状態にある。こうした状態で、日韓関係まで悪化させれば、韓国は窮地に立たされることになる。日韓関係を、友好的に推移させるしか選択肢がなかったのも事実である。

これが、日韓関係の「公式」といっていいだろう。

3. 最大の懸案は「過去の歴史」問題

すでに指摘したように、日韓の交流と国民意識は大きく変化している。それでは、日韓関係の将来には大きな懸案はないのだろうか。実は、そうではないのである。

日韓の唯一最大の懸案は、なお「過去の歴史問題」である。

小泉純一郎首相は、2004年1月に靖国神社に参拝した。これに対して、中国と韓国政府は不快の立場を公にした。特に、盧武鉉大統領は、3月1日の「3・1独立運動記念日」の演説で、原稿に無い発言を行い小泉首相の靖国参拝を非難した。

実は、韓国の革新政権が必ず取り上げる政策が「親日派」追放運動であった。韓国の「左翼」は「親日派追放」にこだわる勢力であるという現実を忘れてはならない。それは、歴史的に韓国の左翼の「盛衰」と重大な関係があるからだ。韓国では、独立後の歴代政権が「親日派」を追放せずに、むしろ登用してきた。その代わりに、左翼勢力の追放が徹底された。左翼勢力からすれば、日本の満州軍官学校卒の朴正熙大統領は文字通りの「親日人士」になる。彼らは、韓国の革新・左翼を徹底して弾圧した人物こそ、朴大統領であったとみている。

金大中政権は、日韓関係を推進する一方で「親日家人名辞典」の編集を推進した。また、盧武鉉政権は「反民族行為処罰法案」を提出した。これは、日本の植民地時代に日本に協力した「親日人士」の名簿を公開し、「親日家」の子孫の政界の進出を防ごうとするものであった。これは、保守派の中に親族が植民地時代に公の役職についていた人々が多いことを利用した、一種の政治活動抑圧政策であると考えられる。ある野党政治家は、父親が親日家という理由で、市民団体の「落選すべき候補リスト」にあげられた。

盧武鉉大統領は、大統領選挙の運動の際に「反共を押し立てた親日勢力が国の主導権を握り韓国の歴史を駄目にした」と主張した。また、「韓国の歴史は正義が追いやられ、不義が支配した」とも演説した。これらの発言は、盧武鉉大統領の本音と受け止められている。

こうしてみると、盧武鉉政権もまた「過去の歴史問題」という「爆弾」を内包しているのである。その背後にあるのは、韓国に広がるインターネット市民たちであ

る。韓国では「ネット・シティズン」の意味から、彼らを「ネティズン」と呼ぶ。この「ネティズン」たちが、政治に声をあげる大きな勢力として存在するのが、韓国の現実である。この「ネティズン」は、傍若無人ともいえる活動をしているのである。韓国人は、世界一のインターネット利用国民である。

小泉首相の靖国参拝に声を上げたのも、「ネティズン」たちである。また、韓国政府が発行した竹島（韓国名、独島）の切手に日本政府が抗議し日本での発売を禁止したことに対しても、「ネティズン」たちは、抗議行動を続けた。

実は、過去の歴史問題をめぐる葛藤は、韓国と中国の間でも起きている。これは、中国が高句麗を中国史の一部と位置づけたことから、問題が拡大した。これに対して、韓国政府はもとより一般市民も中国に対する抗議行動を展開した。

韓国の若者たちは、13,000人の会員を有するサイトが中心となって、全世界13,000人もの歴史学者や研究者に中国の不当な対応を訴えるメッセージを送った。

これは、まったく新たな現象である。これまでは、中国と韓国が一緒になって日本の過去の歴史問題を批判してきた。ところが、中国と韓国との間でも「歴史問題」が発生したのであった。これは、日中韓三国のナショナリズムが高揚した場合に、過去の歴史問題が大きな衝突の原因になりかねないことを、予測させている。こうしたナショナリズムの高揚は、日本で一般的に考えられているほどに、中国と韓国の将来の連帯や同盟が簡単でないことを示唆している。

中国と韓国は、こうした国内のナショナリズムの高まりを、指導部が政治的に利用する誘惑になかなか抗しきれないだろう。こうした「過去の歴史」についてのナショナリズムの拡散は、ポピュリズムとセンセーショナリズムを巻き起こすことができることから、韓国や中国のメディアで大きく報じられることになる。

また、韓国では保守勢力攻撃の「武器」として使われているうえ、過去の歴史の暗い部分と関わってきた老荘世代の発言を抑える役割も果たしている。日本の政治家や指導者は、こうした過去の歴史に対する韓国や中国のナショナリズムを刺激せずに対応する智慧が求められる。日本は、なお中国と韓国にとっては「大国」であるという現実を十分に理解し対応すべきである。中国や韓国と同じ「小国」的次元で、問題に対応すべきではない。

韓国の革新勢力と日本の右派勢力が、機会をとらえ相手へのナショナリズムを発

散させようとする行動は、しばらくは治まることはないだろう。韓国では「親日攻撃」の他にも、「従軍慰安婦問題」「強制徴用問題」など、日本攻撃の火種はいくらでもあるのだ。

両国のナショナリズムを克服するのは、簡単ではない。そのためには、両国政府が「過去の歴史問題」よりも、より大きい課題と使命を両国民がになうべきことと、より大きな視点から問題を理解する方向に国民の関心と視線を向けるべきなのである。

4. 単なる交流より新しい共生文化の創造へ

韓国の30代、40代世代のナショナリズムの高まりの一方で、10代、20代の世代には日本の文化を「共有」する「日韓共生世代」が生まれているのも、否定できない現実である。これらの若い世代は、「日本漫画世代」と呼ばれる。韓国の10代、20代は日本の若者よりも、日本の漫画情報に通じている世代である。

アメリカやヨーロッパに語学留学した日本の学生の多くが、同年代の韓国人学生から日本の漫画について聞かれ、まったく答えられない経験をしている。韓国では、インターネットを通じて日本の漫画情報を日本と同時に入手できるのである。また、翻訳ソフトを使って、日本語を理解している。韓国の若い世代の多くが、漫画を読むために日本語を勉強したという。

こうした大衆文化の共有は、日韓の若い世代が新たな文化を共に創造できる可能性を示唆している。日韓の若い世代が、アジアにおいて新しい歴史を先導できる文化を創造できれば、日韓の「過去の歴史問題」はやがて解決するはずである。

このため、若い世代が新しい共生の文化を生み出しうる環境作りが、求められる。政府が資金を提供し政治家や学者、研究者、新聞記者、老荘世代の交流を推進してきた「日韓フォーラム」のような取り組みは、新しい文化を創造することができなかった。日韓の重要な人材や若者の参加を排除する閉鎖的な機構になってしまったからである。主催者が既得権のように参加者を決定し、「利権化」してしまったからだ。すでに「日韓フォーラム」は、時代の役割を終えたといわざるをえない。両国民の記憶に残る勇気ある役割を、果たせなかった。

日韓の意識の変化は、「日韓フォーラム」を超えたもっと幅広い民間交流によって生まれた事実を忘れてはならない。東京特派員時代に多くの勇気ある記事を送稿した朝鮮日報の姜天錫論説主幹は「日韓の学者や知識人、政治家といわれる人たちほど勇気の無い人たちはいない。これまでの日韓交流は、何らの新しい文化を創造しなかった」と、指摘している。日韓のこれまでの交流が、余りに学者・知識人に偏りすぎたことへの批判でもある。

将来の共生文化創造のためには、もっと自由に誰でもいつでも参加できるオープ

ンな機構が、必要になる。特に、10年後に韓国の将来を動かす現在の10代20代の世代との交流が、急がれる。日韓の共生文化創造のためには、両国の往来と通信の自由化と低価格化が求められる。

また、日韓両国がアジア地域で指導的で建設的な貢献を行えるために、中国も含めた「次世代の指導者」作りと、コミュニケーションの円滑化のための機構と、環境作りが重要になる。そのために、アジア協力大学、共同の研究機関運営、同じ番組を各国語と英語で共同で流す「アジア共生テレビ」などの創設が必要になる。

そのために、以下のような具体的な構想を提言したい。

- ① 日韓の電話を、アメリカとカナダのように国際電話番号を回すのではなくローカル・コールとして使用できるようにする。日本側の電話料金を下げる。
- ② 日韓の正規の航空運賃を国内運賃の基準まで引き下げる。
- ③ 日韓の大学の単位の互換性を、両国の政府当局が認める。
- ④ 「アジア次世代育成大学」を、日米韓三国の協力で、設立する。政府の干渉を排除するために、私立大学の形式にするのが望ましい。
- ⑤ 韓国の学生(大学生まで)の日本入国については、基本的にノービザにするか、三ヶ月間はいつでも滞在できる数次ビザを与える。できれば、観光ビザはノービザにすべきだ。犯罪問題については、日韓の刑事事件捜査に関する協力体制をシステム化する。
- ⑥ 日本が、韓国に対して特別な対応をしているということが、韓国民の対日意識を変えるのには重要なのである。日本は、韓国民を重要に思っていることを確信させる必要がある。他の国に対しては、韓国がかつて日本の植民地であった特殊性を強調すべきだ。

第2章 盧武鉉政權の誕生と歴史的意味

1. 左翼政權の誕生

盧武鉉政權は、韓国史上初といってもいい左翼政權である。金大中政權についても、アメリカは途中から「左翼政權」の烙印を押すようになった。左翼政權とは、日本の基準からすれば「北朝鮮の体制と指導者を評価、支持し、その継続を目指している政權」ということになる。特に、朝鮮戦争やラングーン爆弾テロ事件について、北朝鮮の責任を問わない勢力でもある。

盧武鉉大統領は、就任直後の朝鮮戦争記念日で朝鮮戦争について「民族的悲劇」と表現しながら、戦争の原因と責任には触れなかった。これは、大統領の演説としては極めて異例のものであった。

韓国の学者は、左翼の意味について「韓国の資本主義体制とその経済成果を全面的に否定する立場に立ち、社会主義的な方向と政策をより明確にする政治勢力」と説明している。具体的には、北朝鮮の人権問題を非難せず、民主主義への制度転換を促さず、北朝鮮を一方向的に支援する勢力ということになる。この意味では、盧武鉉政權は、間違いなく左翼政權である。

しかし、間違わないでいただきたいのは、日本政府日本人にはこの政權を一方向的に非難しうる権利はないという現実である。盧武鉉政權が、日本や日本人に不利益を及ぼし危害を加えない限りは、日本人には非難し、批判する権利も権限もないのである。たとえ、それが世界史の評価を受け滅亡した「左翼」的性格の政權であれ、韓国人の勝手なのだ。韓国の政權を選出する権利は、韓国人にしか与えられていないからだ。

この立場を前提に、盧武鉉政權の韓国政治史上における意味を考えてみたい。

韓国内では、盧武鉉政權の登場をどう評価するかについて、次のような論争が展開されている。

① 体制と反体制の戦争か。

-
- ② 左翼の全面勝利か、青年層の体制転覆か。
 - ③ 無血革命か体制内改革か。
 - ④ 親北・反米か、自主独立か。

こうした論争と問題提起に、韓国民と同じ次元と立場から立ち入ることはできない。日本人の立場からは、なぜ盧武鉉政権が誕生し韓国民は保守勢力を嫌ったのか、という歴史の現実を正確に理解することが重要である。

まず、韓国では長い「共産党」や「社会党」などの左翼政党は認められず、左翼勢力は弾圧され続けてきた事実を理解すべきである。このため、マルクス、エンゲルスの書籍はもちろん、中国や旧ソ連の共産主義に関する書籍の出版、販売も制限されてきた。今もなお、北朝鮮の書籍や新聞を韓国で自由に販売、購読することはできない。共産主義に関する書籍の販売が、大幅に解禁されたのは金大中政権になってからである。

金大中政権と盧武鉉政権の違いは何か。金大中大統領は、学生運動の指導者などの政権への参加をかなり抑制し、左翼勢力の全面登用を控えた。これに対し、盧武鉉大統領はかつて反体制学生運動の指導層を大幅に、政府高官として登用した。盧武鉉政権初期には、大統領府の高官はこうしたかつての反体制運動関係者や指導層に選挙された感があった。

2. 反独裁から反米へ

韓国の左翼と左翼運動は、1945年の独立以来の長い歴史と系譜を有する勢力である。戦後の日本と同じように、朝鮮戦争前の韓国には左翼勢力が大きな影響を有していた。それが弾圧、排斥され地下にもぐったのだった。「左翼」を標榜することは、逮捕はもとより社会的にも抹殺されことを覚悟しなければならなかった。社会主義や共産主義者たちは、キリスト教会に所属し身の安全を図るか、民主化運動に身を投じることで、社会主義信奉者ではないとの装いをした。

この長い地下活動と潜伏生活に一応の終止符を打ったのが、金大中政権の登場であった。金大中政権は、かつての反体制活動家や学生運動、労働運動の指導者たちを慎重に、政権や政界に招き入れた。金大中政権に参画したのは、70年代と80年代初期に学生運動を主導した勢力であった。

この時代の左翼勢力のスローガンは、朴正熙大統領をはじめとする軍人出身政権に対する「反独裁」「民主化」であった。さらに、この時代の学生たちは「反日」を南北統一のアイデンティティーにできないか、と考えていた。このため、独裁政権が屈辱的な「日韓基本条約を締結した」という大義名分を掲げ、反日もまたスローガンのひとつになった。

金大中政権とアメリカとの関係は、南北首脳会談の実現をクリントン政権に通告しなかったことから悪化した。特に、ブッシュ政権の登場で関係悪化は決定的になった。それでも、金大中政権が「反米」を前面に掲げなかったのは、「反独裁、民主化実現」を旗印にした世代が政権の中枢にいたからであった。

これに対し、盧武鉉政権の中枢に参画した「左翼」勢力の多くは、80年代以降の反体制、学生運動の中心であった「全国大学生協議会」のメンバーたちであった。また、反体制・民主化運動に参加した「左翼」の弁護士たちであった。この世代の学生運動の特徴は、北朝鮮の呼びかけに呼応するように「自主独立、反外勢」のスローガンを掲げたことである。「反外勢」のスローガンは、韓国人なら誰もが反対できない意味を持つ。周辺大国に抑圧された歴史が、「自主独立」と「反外勢」の言葉に、心を揺さぶる美しい響きを感じるのだ。

しかし、問題は現代の「外勢」の言葉が、とりもなおさず「アメリカ」を意味することである。そして、盧武鉉大統領当選の背景には、韓国民の間に広がり伝った「反米意識」の広がりがあった。この反米意識は、イデオロギーや理念的な「過激な反米」というよりは、「不公平」と「横暴」への庶民的な感覚というべきだろう。この庶民の感覚を、韓国の左翼勢力は選挙で巧みに利用したのだった。

韓国の左翼勢力が、選挙で勝利したもうひとつの理由は、保守勢力の「不正腐敗」である。韓国の歴代政権は、政権末期になると必ず不正腐敗スキャンダルを露呈した。これは、金大中政権でも変わらなかった。こうした保守勢力の「腐敗構造」に国民は、ほとほといやげがさしていた。その韓国民の感情に、盧武鉉大統領と左翼勢力は、清潔で腐敗を排除する政治集団と写ったのだった。

しかし、こうした盧武鉉大統領への期待は側近高官の不正資金事件や、政治運営の稚拙さからたちまち失望に変わった。盧武鉉大統領の支持率は30%を切ったにもかかわらず、保守野党の支持率も20%以下という状態が変化しなかった。国民は、完全に汚れた保守政治家と腐敗した政党に魅力を感じなくなっていたのだ。

野党のハンナラ党が、こうした国民の「保守への恨み」に気がついたのは、2004年4月の総選挙直前になってからである。大敗が予想された同党は、党の代表に女性の朴槿恵議員を選出した。朴代表は、故朴正熙大統領の長女である。彼女の活躍と改革で、ハンナラ党はようやく国会議席の3分の1を超える議席を獲得した。

3. 盧武鉉政權誕生の歴史的意味

盧武鉉大統領は、2003年12月に行われた市民集会で演説し「市民革命の継続」を訴えた。また、2004年1月には首都移転を求める集会で「支配勢力の交代のために首都移転が必要だ」と訴えた。

こうした発言は、盧武鉉政權の歴史的意味と政權が目指す目標を明らかにしている。

韓国の大統領は、いずれもエリート層の出身であった。ところが、盧武鉉大統領は、歴代大統領の中で唯一の「非エリート」である。また、文字通り極貧の家庭に育ち商業高校を卒業して、司法試験に受かった。韓国の被支配層出身の初の大統領である。

韓国の初代大統領、李承晩はアメリカで博士号を取得した独立運動のエリートであった。尹普善大統領は、名家の出身であった。朴正熙大統領から盧泰愚大統領までは軍のエリートだった。ただし、朴大統領と全大統領は、個人的には貧農の出身である。金泳三大統領と金大中大統領は、野党のエリート政治家であった。

ところが、盧武鉉大統領は反体制や学生運動の弁護士として活躍したが、政治家としても弁護士としても、決してエリートではなかった。

こうした歴史的使命を背負った盧武鉉政權は、韓国の支配層の総入れ替えに取り組んでいるといっても、過言ではないだろう。盧武鉉大統領の発言がその意向を雄弁に物語っている。その評価はともかく、韓国の歴史発展のためには一度は通過しなければならない道かもしれないのだ。

実は、韓国の歴史では支配層の総入れ替えが行われたことは、一度もなかったといっていだろう。朴政權が、職業政治家に代わって軍人を支配層にした「軍事革命」はあったが、いわゆる「民衆革命」ではなかった。金大中政權は、選挙地盤の全羅道出身者を支配層にひき上げる「地域革命」を行ったが、支配層を完全に入れ替えたわけではなかった。日本は、近代から現代にかけて明治維新と敗戦で指導層の大々的な入れ替えを、二度にわたり行った。しかし、韓国ではこうした支配層の大規模な入れ替えは、近代においては植民地時代と独立直後の時代にある程度行わ

れた。しかし、この時代の指導層を韓国では「親日家」と批判し、まったく評価していないのである。

こうしてみると、盧武鉉政権は韓国の被支配層を支配層に引き上げ、かつての支配層を被支配層に転落させる歴史的な「革命」に取り組んでいることになる。この政治対立の背後にあるのは、「旧支配層」対「旧被支配層」の戦いである。言葉を変えらば「韓国の体制の全面入れ替え」といってもいいだろう。これが、韓国の政治対立が「体制対反体制の戦い」と呼ばれる理由である。

だが、貧困層や労働階層が直ちに政権の中核に座る能力はない。そのため、「左翼」のインテリや活動家出身者が、政権の中核に入り政府高官のイスを占めることになった。2004年4月の総選挙で左派社会主義的色彩の濃い「民主労働党」が、10人の当選者を出した事実は、こうした時代を背景にしている。

盧武鉉政権を誕生させ、2004年の総選挙で与党「開かれたウリ党」を49議席の少数与党から152議席の勝利をもたらしたもうひとつの要因は、インターネットの活用であった。インターネットが盧武鉉大統領を当選させ、与党を勝利に導いた最大の要因のひとつである。この意味では、盧武鉉政権は時代の最先端技術を政治に初めて導入した政権と、評価される。

盧武鉉大統領が当選した2003年の大統領選挙では、マスコミの出口調査で投票日の午後3時頃に盧武鉉大統領が劣勢であるとの情報が伝わった。盧武鉉陣営の若者たちは、ただちに電子メールで投票を呼びかけ、まだ投票していない友人や知人、家族を投票所に連れて行くように呼びかけた。この呼びかけで、最後の段階で盧武鉉大統領が逆転し勝利したのだった。

このように、韓国人の政治意識の変化に、インターネットは大きな政治的役割を果たしている。保守勢力や野党が、このインターネットを政治に利用することができなかったのが、敗北の最大の要因のひとつである。

韓国のインターネット普及数は、金大中政権の発足直後から爆発的に拡大した。コンピュータの個人所有が、1999年には11百万台水準だったが、2002年には23百万台と2倍になった。韓国の人口がおよそ5千万人といわれるから、単純計算で学生・成人は一人に1台のコンピュータを所有していることになる。インターネット利用者数は、1999年の世界11位から2001年には世界1位になった。

こうしたインターネット専門メディアの成長が、韓国の政治と国民意識の変化をもたらし、次のような現象を生んだ。

- ① 各種ホームページの開設やインターネット新聞、インターネット・テレビなど各種インターネット・メディアの出現で、新聞などの保守メディアの影響力が後退した。
- ② 運動団体や政治団体はもちろん、市民団体や個人までもがサイトを開設し国民にマスコミが扱わない情報を提供した。また、既存の保守新聞メディアに対する組織的な攻撃が展開された。
- ③ こうした現象が、政治に関心のなかった若者を政治運動の主役に押し上げた。インターネットを通じ、過激な主張や若者の意見が自由に展開された。こうした現象が、これまでのような国会周辺で行われる政治活動や駆け引きでは、政治が動かなくなった。ネットを通じた国民の意向や世論調査が大きな影響を持つようになった。
- ④ 韓国のこうしたネット・メディアは、言論機関への税務調査、保守的な新聞や団体・個人の攻撃、政府支持のテレビによる新聞攻撃、歴史の再認識、歴史の再解釈運動、反米意識と運動の呼びかけなど、韓国民の世論形成と意識の変化に大きな役割を演じている。
- ⑤ ただし、多くの問題も生じた。革新や左派の学生や勢力が組織的に保守派の論客や学者などへの攻撃を行った。インターネットのサイトには、汚い個人攻撃や中傷が書き込みされる事態も生まれた。インターネットの拡大で、逆に言論の自由が侵されネットの力による「脅迫」的行為が拡散する現象も生まれた。かつて左翼が利用した「大衆団交」や「大衆による攻撃、いやがらせ」「大衆裁判」の役割をネットが果たしだしてもいる。

4. 盧武鉉政権の安定度

2000年4月に行われた総選挙で、盧武鉉大統領の与党「ウリ党」は、国会の定員299議席のうち152議席の過半数を上回る当選で、第一党に躍り出た。しかし、当初は200議席を越えるとの予測もあっただけに、事実上の「後退」であった。余りに強大な与党が生まれることを危惧した国民のバランス感覚が働いたとっていいだろう。

「ウリ党」は、盧武鉉大統領が政権発足後に創立した新しい政党である。盧武鉉大統領は、大統領選挙では金大中大統領の「民主党」から出馬し当選したが、当選後は自分の政党を創設したのであった。これは、韓国の政治では常にみられる現象だ。韓国では、大統領が変わるたびに新しい与党が出現してきた。

このため、「韓国の政治は政党が権力者を生み出すのではなく権力者が政党を生み出す」伝統をなお引き継いでいるのである。これは、国民レベルや大衆レベルの政党がなお存在しないことを意味する。政党は、権力を維持し奪取するための手段として「大統領候補」を狙う人々を中心に集まり、新しい権力が誕生すると政党も看板を変える「権力者の僕」の役割を脱することができないのである。

総選挙で、勝利したものの盧武鉉大統領の支持率は決して高くない。大統領就任1周年を機会に2004年2月25日に行われた、朝鮮日報と韓国ギャラップの調査では、盧大統領が国政運営を「よくやっている」と答えたのはわずか25.1%で、56.2%が「よくない」と回答した。「普通だ」は12.85%だった。

前任大統領の就任1周年での執務評価度は、金泳三大統領が55%、金大中大統領が59%だった。盧武鉉大統領への評価は余りにも低いことになる。

盧武鉉大統領の支持率も、就任100日目が59.6%（2003年4月29日）から下降を続けた。1ヵ月後の5月には40.2%、8月25日には30.4%、9月20日には28.6%、10月10日には25.6%、12月30日には23.9%にまで落ち込んだ。韓国国会が大統領弾劾を決議した直後には、30%前後まで回復したが大幅な支持回復にはいたっていない。

韓国国民は、盧武鉉大統領の政策や国政運営は支持しないが、野党も支持できな

い、と考えている。野党「ハンナラ党」の政治家は、政権を握っているときに、多くの不正腐敗を行った「汚れた政治家」だと判断している。また、清潔な政治を期待した盧武鉉大統領側近たちの贈収賄事件の連続にも怒っている。それでも、保守野党に政権を渡したくはないという思いがなお強いのである。

2004年2月26日に行われた世論調査での政党支持率は、盧武鉉大統領の「ウリ党」が23.6%で、野党の「ハンナラ党」は19.4%であった。「ハンナラ党」はその後、総選挙直前に20%台後半まで支持率を伸ばしたが、与党を圧倒することはできなかった。

韓国の選挙は、大統領選挙では与党が勝利し総選挙では野党が勝利するというのが、これまでの傾向であった。これは、韓国民のバランス感覚である。それでもなお、2000年の総選挙では腐敗した野党「ハンナラ党」には投票しないというのが、国民意識だった。

盧武鉉大統領は支持できないが、これ以上の政治混乱は困るというのが韓国民の偽らざる心境といわれる。

5. 韓国政局のこれから

総選挙を終えた韓国の政局は、2007年の次期大統領選挙と憲法改正を目指した与野党の駆け引きに、関心が集中する。

韓国の大統領は、1期5年で再選はできない。盧武鉉大統領は、次期大統領候補もまた「左翼勢力」から出したいと考えている。一方、保守勢力は次回の大統領選挙で勝利できなければ、韓国の保守は瓦解し「左翼政権」が当面続くとの危機感を抱いている。

盧武鉉大統領が当面目指すのは、南北首脳会談と憲法改正である。韓国の北朝鮮への支援は、盧武鉉政権になってから急増している。2004年には、当初はこれまで約500億円にのぼる政府レベルの支援を計画していたが、総選挙での勝利でさらに拡大しそうだ。こうした北朝鮮支援の増加を背景に、南北首脳会談を実現し北朝鮮側が主張してきた「南北連邦制」の支持と、合意を宣言するのではないかと、との観測が出ている。

さらに、統一を促進するために憲法改正を呼びかけるとみられている。韓国の憲法は、韓国の領土について北朝鮮の部分まで含まれるとしている。これを改正して、軍事境界線(38度線)の部分までに限定しようと考えている。そうなれば、「連邦制」での統一が可能になるからだ。

また、大統領に任期についてもアメリカと同じような4年2期にすべきだとの声があがっている。

第3章 同盟解消に動く米韓関係

韓国国民の意識変化は、国内政治ばかりでなく米韓同盟に、大きな変化をもたらそうとしている。この根底にあるのは、北朝鮮に対する意識と政策の変化である。韓国民は、いまや北朝鮮を「脅威」とは感じていない。一方アメリカは、北朝鮮の核開発を国際社会への「脅威」と認識している。

アメリカと韓国は、いまや同盟の最大の要素である「共通の価値観」と「共通の敵」について、意見の相違が拡大しているのである。共通の価値観と共通の敵を失った両国が、同盟を維持するのは極めて難しい状況になっているのである。

これは、やがて日韓関係にも影響を及ぼす可能性がある。また、中韓関係はもとより韓国の外交にも変化をもたらさそうである。その意味からも、米韓同盟の行方に大きな関心を寄せざるをえないのである。

1. 将来の敵対国は「アメリカ」

韓国の有力紙「朝鮮日報」は、2004年1月5日に行った世論調査で「韓国の国家安保に最も脅威になる国はどこか」という質問を行った。調査担当者は多分、北朝鮮や中国との回答を期待しての質問であったであろう。

ところが、予想外にも「アメリカ」が「最も脅威になる国」の1位になったのだ。韓国民の意識の急激な変化に、関係者は驚いた。

この調査によると、「米国が将来の脅威」と答えたのは39%にも達した。2位は、北朝鮮で33%、3位は中国で、日本はわずか8%で4位だった。これを、およそ10年前の1993年に行われた世論調査と比較すると、韓国民の意識の過激な変化を読み取ることができる。1993年の調査では、44%が北朝鮮を脅威と答え、わずか1%が「アメリカ」と答えたのだ。韓国民の意識は、革命的に変化したというべきなのだろうか。だが、この変化の背景には韓国の「ネオ・ナショナリズム」の高まり

などそれなりの理由があることを見落としてはならない。

2004年の調査を年代別に見ると、20代で「韓国の安全保障に将来危険を及ぼす国」を「アメリカ」と答えたのは、58%で30代では47%だった。一方、北朝鮮を「脅威」と答えたのは、20代では20%で、30代では47%であった。

この調査内容は、文字通り米韓同盟の困難な未来を示唆している。この問題の背景には、韓国民の意識だけが変化しているのではなく、アメリカの意識も変化している事実である。

韓国を代表するコラムニストとして知られ、現在ワシントンから記事を送っている朝鮮日報の金大中前論説主幹はアメリカ国民の意識変化を次のように指摘した。

「アメリカでも韓国と同じように世代交代が進み、朝鮮戦争の記憶がなく、韓国民に嫌われてまで在韓米軍を駐留させる必要はない、と考えるようになっていく」

「いまや、好き嫌いに関係なく、在韓米軍の存在しない韓国を考える時代を迎えている」

また、ブッシュ政権の朝鮮半島政策に大きな影響力を持つ米平和研究所（USIP）のウィリアム・ドレナン研究部長も次のように指摘した。ドレナン部長は、米空軍出身で韓国に駐留した経験を有し、共和党系の朝鮮問題の専門家として知られる。

「在韓米軍基地の南下は、海外駐屯米軍の全般的な兵力見直し戦略の一環だが、同時に2002年に韓国で起きた全国的な反米運運動が生んだ遺産だ」

このドレナン部長の発言は、将来の在韓米軍の全面撤退と米韓同盟の解消を予想するものであった。

また、米国防大学院のジェームス・プリストップ主任研究員は、「盧武鉉大統領が提起した自主国防の意味が、もしかしたら米韓同盟解消を意味しているのではないかと憂慮される」と、述べた（東亜日報、2004年1月7日）

「二つのコリア」の著者として知られるジョンズホプキンス大学のドン・オーバードファー客員教授も、「韓米同盟関係が終わりを迎えるかもしれない」と語り、「朝鮮半島の危機は、北朝鮮の核開発と米韓同盟の危機である」と指摘した。

2. 盧武鉉政権へのアメリカの不信

率直に言って、アメリカでは共和党も民主党も、韓国への愛情を完全に失いつつある。すでに韓国でも広く知られているが、ホワイトハウスでは盧武鉉大統領を中心とした大統領府の側近たちを、アフガニスタンのイスラム原理主義勢力にたとえ「タリバン」と呼ぶほどなのである。

ホワイトハウスは、なぜ大統領府を「タリバン」と呼ぶのか。例えば、イラク派兵問題についてアメリカは外相と国防相から、「1万人派兵」の方針を伝えられていた。ところが、大統領府側近がこれをくつがえし「3千人」に減らしてしまったという。

ホワイトハウスが、不信感を抱く理由には、北朝鮮への宥和的な政策もある。盧武鉉政権は、アメリカに対し常に北朝鮮の要求を支援し代弁する態度をみせたという。例えば、北朝鮮は「核開発の放棄宣言」と米国の「安全の保障」を同時に行う「同時解決」を要求している。米国の立場は、「核開発を完全に放棄しない限り、何も与えない」というものだ。このアメリカの立場を知りながら、韓国は「同時解決」をアメリカに要求したのだった。アメリカからすれば、「どちらの味方だ」と言いたくなくなるのも当然であろう。

ホワイトハウスが、怒っているもう一つの理由がある。盧武鉉大統領は、2003年の米韓首脳会談で、ブッシュ大統領に「金正日をどう思うか」と聞かれ「あんなひどい指導者はいない」と答えたというのだ。ブッシュ大統領は、この返事に喜び予定外の共同記者会見まで行い「グッド・フレンド」と記者団に紹介した。ところが、その後の盧武鉉大統領の北朝鮮政策は「金正日体制の支援と維持」でしかなかった。ホワイトハウスは「ブッシュ大統領にウソをついた」と怒っているのだ。

実は、この会談の秘話が後に明らかにされた。首脳会談の直前、盧武鉉大統領はブッシュ大統領に何を言うべきか悩んでいた。前任の金大中大統領は、首脳会談で金正日総書記を「話せる指導者」と述べたために、ブッシュ大統領の信頼を失ったからだ。

盧武鉉大統領は、途中立ち寄ったニューヨークでアメリカ生活の長い韓国の企業

幹部から、「ブッシュ大統領は必ず金正日総書記をどう思うかと聞くはずです」との情報を伝えられた。この韓国企業幹部は、盧武鉉大統領に「聞かれたら、金正日ほど悪い指導者はいない、と答えないと大変なことになりますよ」と忠告された。

首脳会談で、盧武鉉大統領は情報通りの質問を受けたのだった。当然、盧武鉉大統領はいわれたとおりに答えた。アメリカは、後になってこの事実を知り、「騙された」との怒りを抑えきれないという。アメリカでは政治家や官僚は、「ウソ」をついたり「国民をミスリード」したら政治生命を失うのである。

米韓両国は最近、2007年までに前線にいる在韓米軍と司令部を南方に移動させることで合意した。しかし、アメリカが構想しているのは「2007年在韓米軍撤退」のシナリオなのである。

現在、在韓米軍は韓国内17箇所の地域に施設や補給基地などを分散している。南方に移動する際には、これを2箇所に集約する予定だ。その際に、最大2万人の在韓米軍を削減する方針を、国防総省は固めている。

そもそも、在韓米軍撤退の構想は盧武鉉政権誕生の一年前には、おおよその輪郭ができあがっていたのである。数年にわたる研究の結果、現在の規模の在韓米軍を継続駐留させなくとも、少数を残しておくだけで北朝鮮の脅威には対応できる、との判断に達したという。

この背景にあるのは、冷戦の崩壊と北朝鮮の脅威の低下、それに韓国軍の戦力増強である。一言で言えば、米国にとっての韓国の戦略的重要性がなくなったのだ。しかし、在韓米軍の撤退は「米韓同盟の崩壊」を意味する。また、韓国の国際的地位が急速に低下し、中国と現在のような対等な関係を維持するのは困難になる。こうした戦略的判断から、ブッシュ政権はこの構想の実施を躊躇していたのも事実である。

この躊躇を吹っ切らせたのは、2002年の韓国の大統領選挙であった。盧武鉉大統領は、反米感情を大統領選挙に利用し勝利した、とアメリカは判断した。また、盧武鉉大統領側近の「タリバン」たちが「在韓米軍、米韓同盟解消」の構想を記した文書を盧武鉉大統領に提出した事実も明らかにされた。盧武鉉政権の真意を問いただそうとする駐韓米大使館幹部やアメリカ政府高官に、大統領府の側近は会うことを避けたのだった。こうした対応が、ブッシュ政権の不信感をいやがうえにも高め

たという。

アメリカ政府関係者をさらに驚かせたのは、米韓の民間シンポジウムなどで政府に近い韓国の学者たちが「米韓同盟ははたして必要なのか」といった発表や質問をすることであった。こうした発言の背後に、大統領府の意向が隠されていると感じたのである。

アメリカ政府は、盧武鉉政権はアメリカとの同盟が解消されても、中国があるからいいとどうも考えているようだ、との危惧を強めているのである。

3. 韓国民の対米意識変化の背景

米韓同盟を危機に直面させている原因は、一つは米軍兵士の裁判管轄権などをめぐる「不平等、差別的協約」への不満であり、もう一つが北朝鮮の脅威をめぐる判断の違いである。また、この背景に存在するのは「民族優先」か「同盟優先」か、という選択の葛藤である。

米韓同盟は、1953年10月に締結された「米韓相互防衛条約」による「軍事同盟」である。条約では「各当事国に対する太平洋地区での軍事攻撃を自国の平和と安全を危うくするものであると認定し、行動の脅威に対処する」と規定されている。しかし、相互防衛条約といっても韓国がアメリカの防衛に具体的に寄与できるわけではなかった。事実上、アメリカだけが韓国の防衛義務を負う、「不平等同盟」であった。それだけに、韓国民の権利にとっては不平等な内容の条約になっていた。

韓国民は、アメリカにとって軍事的に不平等な条約であるとの理解よりは、韓国民にとって不平等な問題に強い関心を抱き始めたことであった。

韓国民が「不平等である」と感じる根拠としては、まず「韓国軍に対する米軍司令官の作戦指揮権」の存在であった。韓国軍に対する米軍司令官の「作戦指揮権」は、朝鮮戦争の際に韓国側が米国に作戦指揮権を委譲して以来のものである。その経過はともかく、韓国の経済成長とともに韓国民の間に、外国の軍隊が駐留するうえに、韓国軍の作戦指揮権まで失った国家が、独立国なのかとの疑問と反発が生まれた。

この問題についての長年にわたる米韓の交渉の結果、1994年12月に、アメリカは平時の作戦指揮権を韓国軍に返還したのだった。しかし、その後も「作戦指揮権の全面返還」を求める世論や運動が盛り上がった。こうした運動のなかで生まれたのが、「軍事主権論」のスローガンであった。これは、自国の軍隊に対する作戦指揮権を持たない国家は、「傀儡国家」であり「独立国家」ではないとの主張であった。軍事主権論は北朝鮮が韓国の正統性と「独立性」を否定する時に使用される論理であった。この「軍事主権論」をスローガンとした反米団体が100以上も組織される現象も生まれた。

米韓同盟の不平等さを韓国民に感じさせたもうひとつの問題は、在韓米軍兵士の捜査・裁判管轄権をめぐる「駐韓米軍地位協定」の存在であった。日本と同じように、駐韓米軍兵士も多く的事件を引き起こしたが、韓国側には捜査権も裁判権も認められなかった。

この間国民の感情に火をつけたのが、2002年6月におきた2人の女子中学生引き殺し事件であった。演習中の米軍装甲車が地方の農村の一般道路で、女子中学生2人を引き殺してしまった。この事件に対する米軍の軍事法廷は、米軍兵士に「演習中の事故」として「無罪」を言い渡したのだった。

この判決は、大統領選挙の最中に言い渡されたこともあって、国民の反米感情に火をつけた。全国で、反米を呼びかけるローソクデモが展開されたのだった。米国は、この反米運動を盧武鉉大統領の勢力が意図的に煽り立てたとみて、盧武鉉大統領とその左翼勢力に不信感を強めたのだった。

実は、米韓の「地位協定」は日本やドイツとの協定に比べ、はるかに韓国にとっては不平等な内容になっている。これは、この協定が締結された当時、朝鮮戦争の勃発で韓国がアメリカに全面的に依存せざるをえなかったという事情があった。朝鮮戦争が始まった1950年に締結された「在韓米軍の刑事裁判に対する韓米協定」は、戦時という制約のため米軍に一切の刑事裁判権を与えてしまったのである。

朝鮮戦争終結後、韓国は何度も協定の改定を求めたが、米国は既得権を譲らなかつた。1966年になって、第一次駐韓米軍地位協定が締結された。しかし、この協定でも実質的な内容は同じで「裁判権の自動放棄条項」はそのまま引き継がれた。それから20年近くが過ぎた1980年代になって、地位協定が反米感情の原因になることが指摘されだして、ようやく韓米の交渉が本格化した。

それでも、協定の改定が初めて実現したのは1991年であった。その後も改定交渉と作業は継続された。しかし、内容が大きく改善されたわけではなかつた。

現在は、12大重大犯罪によって起訴される場合には、韓国側が拘束できることになっているが、収監中でも米側の要求があれば引き渡さざるをえないのである。米軍の威信に関わる場合には、韓国側の裁判を拒否できることになっているという。

こうした長いこれまでの経過と、改定と被害者が韓国人であるにもかかわらず韓国の裁判権が受け入れられない状況が、韓国民の反米感情を強く根深いものにして

しまった一面があるのだ。

米韓同盟を崩壊の危機に直面させるもうひとつの要因は、対北朝鮮政策の対立である。

こうした米韓の対立は、アメリカのブッシュ政権の登場で始まったものではない。米韓両国の北朝鮮に対する政策が対立し、アメリカが韓国に不信の感情を深めたのは2000年6月15日の南北首脳会談からであった。金大中大統領は、南北首脳会談について米国にまったく事前の相談をせず、秘密裏に推進した。

こうした韓国の態度に、クリントン政権は驚愕し、怒った。リチャード・ソロモン米平和研究所所長によると、金大中政権がクリントン政権に南北首脳会談開催を通告したのは、発表の1日前だった。これは、小泉首相が日朝首脳会談についてアメリカに通告した状況とまったく同じである。ブッシュ政権は、アメリカ側に事前通告しなかった田中均アジア大洋州局長に、根深い不信感を抱いた。この一時的に危機に直面した日米関係をかろうじて回復したのは、小泉首相とブッシュ大統領の個人関係であった。

こうして悪化した米韓関係は、ブッシュ政権の登場で北朝鮮をめぐる対立が激しくなったのは、すでに指摘した通りである。特に、イスラム過激派アルカイダによる米国へのテロ後、米韓関係は悪化の一途をたどった。ブッシュ大統領は、北朝鮮とイラク、イランを「悪の枢軸」と非難し、「先制攻撃」も辞さない「ブッシュ・ドクトリン」を明らかにした。これに、盧武鉉政権と韓国の左翼勢力は激しく反発した。

すでに指摘したように、米韓の対立と葛藤は、やがて在韓米軍の撤退として終結する可能性が高い。これは、とりもなおさず日本に直接の影響を及ぼす。在韓米軍の全面撤退は、米韓同盟の崩壊を意味するからだ。米韓同盟が崩壊すれば、日米韓三国の協力はかなり難しくなる。日本の仲介外交も、限界に直面するだろう。

もしかしたら、韓国は米韓同盟解消と同時に、中韓の同盟関係を構築するかもしれない。こうした自体は、北東アジアの国際関係をより複雑にし、不安定にするのである。そうした事態を避けるためにも、日本は日韓関係の協力強化戦略に、早急に取り組まねばならない。

日韓交流・協力推進のための政策提言

日韓の交流、協力推進プロジェクトに関する政策提言を、次ページ以下にまとめた。提言政策は、政府レベルの対応と、民間レベルの対応の二つに分けた。

政府レベルの対応：

1. 六カ国協議機構の常設化

北朝鮮の核問題解決のための六カ国協議は、韓国、北朝鮮の当事者のほかに日本、アメリカ、中国、ロシアが参加している。北東アジアの懸案を周辺大国と当事国が協議する、東アジアでは初の国際的取り組みである。

六カ国協議は、北朝鮮に核開発を放棄させ、朝鮮半島の非核化を実現するために協議を続けている。現状では、北朝鮮の核問題が解決するか、アメリカのブッシュ大統領が再選されないと解消される可能性が高い国際的な取り組みである。

六カ国協議は、日本がイニシアチブを握りアジアの国際問題に積極的に取り組むことのできる、外交機能を十分に果たしうる。アジアの信頼醸成と経済問題を話し合う機構として活用できると、日本にとっては、極めて大きな外交の手段となる。

このため、六カ国協議機構を「緩やかな協議体」として常設機構にし、六カ国の次官級会議や外相会議、首脳会談を開催するようにすべきだ。中国の経済発展と軍事力の増強で、中国脅威論や軍事的脅威が指摘される。こうした脅威や軍事的問題を話し合い、信頼醸成を図る機構として有効に活用できる。

将来の米韓同盟の解消や、日米同盟関係の変質に対応し、日本が孤立せずに国際社会のなかで影響力を維持するために、重要な機能を果たすはずだ。

2. 日韓閣僚会議と個別閣僚会談の定例化

日韓定期閣僚会議は、かつて開催されていたが中止されて久しい。日韓の政治家と政府高官の定期的な会議は、両国の国際社会への共同の貢献や懸案問題の解決に、有効な機能を果たす。特に、担当省庁の閣僚個別の会談は、政治家や指導層の交流推進と個人的な信頼関係の構築にも大きく寄与する。日韓の指導層の意思の疎通には、欠かせないものになる。

また、日韓の首脳や閣僚が、公式会談にこだわらず週末などを利用した非公式の会談を頻繁に行うことが重要である。

日韓の政治家の交流機関としては、日韓議員連盟が存在するが、韓国での若手議員の台頭などで、かつてのような日本語での意思疎通が不可能になり、歴史的な使命をおえた状態にある。両国政治家が、日本語と韓国語を駆使するか、英語での交流が必要になる。

3. 日韓国交正常化 40 周年記念合同行事開催

- 日韓両国は、2005 年に国交樹立 40 周年を迎える。40 周年記念のための日韓フェスティバル（お祭り）を開催する。このために、両国に委員会を設置し、年間を通じた共同の事業を検討する。
- 日韓 40 周年を記念する新しい政策を、日韓両国が発表する。
——①日本の韓国民へのノービザ観光実施 ②日韓人材育成基金 ③両国電話の国内化 ④大学での単位の互換を可能に ⑤学校教育で両国の歴史や語学の授業を新設する——など交流促進の環境づくり政策。

4. 教育面での隣人の「文化、社会、現代史」と言語授業への取り組み

- 学校教育に、「隣国の社会と文化」の授業を解説する。韓国の植民地時代は、日本史の一部であったとの理解で教える。
- 「隣国語」の授業を選択科目として小学校から高校まで教える。

日韓の最大の課題は、過去の歴史の問題もさることながら、隣国の歴史についてお互いの国民があまりにも知らないことである。韓国民の多くは、日本国憲法と戦後の日本の政治や社会について知らない。また、日本も韓国の独立後の歴史や社会の変化、価値観についても知らない。

こうした日韓国民の相互「無知」を解消することが、相手に対する尊敬の感情を生む基礎になる。歴史問題は、いわゆる「過去史」が争点になるが、日本ではやはり「植民地時代に何があったのか」について冷静に日本人の立場で対応できる歴史知識が教養としてどうしても、必要になる。日本が国際的なアジアの大国として、国際的に尊敬されるには、どうしても国民の教養を高める必要がある。

歴史観や歴史認識として教育するのではなく、日本は隣国に何をしたのかという事実を国民は教養として知っておくべきだ。それが、一流国家の国民の品格につながる。もう少し率直にいうなら、韓国の植民地時代の歴史は、事実上「日本史の一部」である。この「近代日本史の一部」を日本国民が常識として知っており歴史の反省を理解していることが、日本がアジアの大国として国際社会から尊敬を勝ちうる大きな要素のひとつになる。

5. 日韓の小、中、高校生の交流を促進する機構を開設する

韓国の10代、20代の若い世代は日本への好感度の最も高い世代である。日本の漫画を読んで育ち、映画や音楽など日本の大衆文化を違和感なく受け入れた世代だ。だが、間違っ困るのは、だから「反日感情がまったくない」と誤解していけない。

韓国の若者は、成長し日本社会の差別的体質、質の低い日本人との接触、韓国の歴史的、地勢的環境を知るにつれ日本への特殊な感情を強めていく。「日本は嫌いだ」という言葉は、意味や感情以上に日常の生活用語化している現実を無視してはならない。

こうした文化と歴史環境を変えるには、10代の若い純粋な時代に日本人の若者との交流を通じた日本人への人間としての共生と連帯の意識を育むことが重要になる。

国民共同での取り組みが、重要になる。

6. 韓国民にノービザ観光を認める

韓国の若い世代の日本への理解を深めるためには、いつでもノービザで日本に来ることができる環境作りが重要だ。韓国だけに、どうしてノービザを与えるのかとの反対もあるが、韓国はかつて日本が植民地支配し迷惑をかけたとの特殊な関係にあると、国際的には説明すべきだ。

法務省は、犯罪の増加を憂慮しノービザ観光に反対しているという。これは、韓国の警察との協力をシステム化すれば、解決する問題である。何よりも、日本は韓国を大切にし、特別な扱いをしているとの理解を、韓国民に与えることが重要だ。

国交正常化 40 周年を記念し、2005 年 1 月 1 日からのノービザを実施することが望ましい。

7. 日韓 F T A (自由貿易協定) の早期締結

将来の朝鮮半島統一と中国経済の拡大を見通した場合、日韓の自由貿易協定の早期締結が望ましい。ただ、韓国内で懸念されているように、日本の韓国への経済支配を非難されないような対応が必要になる。このためには、段階的な協定の実施が必要になる。

韓国は、朝鮮半島を統一すると厳しい経済困難と資金難に見舞われる。この経済危機を回避するためには、日本との市場の共同化がやがて必要になる。また、日韓の商慣習の統一化と経済システムの国際化が求められている。さらには、経済的な資格の共通化にも取り組まなければならない。

民間レベルの対応：

1. 東北アジア国際平和委員会の創設

朝鮮問題六カ国会議に参加している、韓国、北朝鮮、日本、アメリカ、中国、ロシアの前大統領、首相、経済団体の代表、元老学者、次世代指導者などが参加する緩い人的ネットワークを構成する。アジアの信頼醸成構築や、経済、環境、社会問題などをオープンに話し合う機構とする。

こうした人材の「サミット」開催の一方で、運営は資金をかけないためにも作業部会中心にする。また、参加費用は原則自己負担にする。

東京にこの機構の事務局、連絡事務所を設置することで、日本は国際的な指導層の交流の場所を提供し、アジアと世界への発言の機会を増すことになる。

- 具体的には、まず日米韓国の関係者を正会員とし、中国とロシアはオブザーバー、「寄与に従い権利が拡大方針」を原則にする。
- 財政は、日米韓三国の事務局が均等に負担。

2. アジアテレビの開局

日韓中三国で構成される民間商業テレビとして、CS や衛星テレビとして三国で放映する。内容は、質の高い番組を中心に放映する。各国が作成した番組を、それぞれの国が自国語と英語で放映する。三国の大衆文化交流や文化理解、相互コミュニケーションの向上に寄与できる。

- 日中韓三国の参加者によるテレビ局ということで、それぞれの国内での反発を緩和できる。各国のニュース番組や討論番組を相互に放映することで、誤解や反発、差別意識を解消できる。
- 日本社会の変化と現実、文化を直接中国と韓国の視聴者に理解させることが

できる。

- 日本語教育プログラムなどを放送することができる。

3. アジア協力・平和大学（連合）の設立

日中韓三国の次世代の指導者の養成と、次世代指導者の信頼関係、コミュニケーション増進のために、アジア協力・平和大学を開設する。

アジアとは何かとは、なお明確な説明が難しい概念である。この地域の安定と平和を促進するために、アジアの人々の相互理解と経済、社会発展に寄与する指導者養成を目指す。

- 当初は、アジア協力・平和大学構想として、各国の大学の連合体により学生の自由な交流、授業出席、単位認定の共通化、「アジア協力・平和大学カリキュラム」を作成することから出発できる。
- インターネットを利用したバーチャル大学やネット授業を携帯でも展開できるが、学生の直接交流が理想的。

4. 東北アジア環境機構の設立

日米韓アジア各国の環境問題と環境対策へ取り組む。経済成長に伴う環境問題から、自然環境の保護、観光案内版の整理など広範な「環境整備」に取り組む。

中国の環境問題に、韓国は悩まされ続けている。日米中三国の NGO や企業、政府機関を中心にしたネットワークとしての環境機構の存在が求められている。

日韓の相互理解としては、交通表示や案内板などへの韓国語や日本語表記で正確な韓国語・日本語の表示が欠かせない。しかし、現実には、簡単ではなく韓国語の案内板や説明板の設置も少ない。日中韓三国の文字通りの環境問題と、相互理解の環境整備のためのネットワーク組織としての環境機構が求められている。

5. 日韓大学の単位の相互互換制度

韓国や日本の大学生が、相手の国の大学に短期、長期に留学した場合には単位取得を認める制度が、相互理解を促進する。

そのためには、授業を聞き理解できる語学能力が求められる。そうした語学力を認定するプログラムも同時に推進する必要がある。あるいは、英語での授業を増やすことも求められる。

6. 統一对策と日韓版「フォーリン・アフェアーズ」の創刊

日韓両国には、共通の問題を冷静に学問的に論じ、質の高い意見や研究成果を発表する場所がない。国際問題から経済、社会、文化の問題を日韓の専門家や碩学が論じる場所としての季刊誌「インターナショナル・アジェンダ」や「東北アジア・ジャーナル」などが求められる。

意見の表明や解決策、相互理解への方策からアメリカや欧州の問題までも論じ合える質の高い「オピニオンのジャーナル」が必要である。

こうした討論と検討の場を通じて、日韓両国の識者たちが統一後の日韓協力について政策論議を深める必要がある。統一への対応と準備は、政府レベルで論じ行動するには、なお問題の多い対象である。民間レベルでの討議と政策立案の検討が重要になる。

著者略歴

重村智計（早稲田大学国際教養学部教授）

1945 年生まれ、早稲田大学法学部卒業後。シェル石油入社後、毎日新聞社に転じ、ソウル特派員、ワシントン特派員、編集委員、論説委員等を務める。この間、高麗大学大学院に留学、スタンフォード大学研究員。その後、拓殖大学国際開発学部教授を経て、現職。

著書に「韓国人はほんとうに日本人が嫌いか」「韓国がわかる最新ソウル語情報」「北朝鮮崩壊せず」「北朝鮮データブック」「日米文明の衝突」等多数。

東京財団研究報告書 2004-15
韓国民の意識変化と日韓交流協力促進への提言
2004年 11 月

著者：
重村 智計

発行者：
東京財団 研究推進部
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。
報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団